

地域防災と地域防災拠点運営委員会とは

永野小学校地域防災拠点運営委員会
委員長 山田敏明 2024年8月10日

- ①防災に関する行政の規定・枠組み
 - ・災害のタイプによる行政と地域の役割分担
横浜市は先進的？
 - ・地震災害に対する、地域防災拠点の運営と
役割(運営委員会)
- ②地域防災拠点と5自治会連携について

①横浜市(港南区)の防災計画 2024年4月修正計画施行

2023年までの
「地震災害」「風水害」「都市災害」を統合

地域防災拠点などの位置づけ役割が
変わる可能性があるが、未発表の為、
2023年までの指針をベースにする。

被災地の地域特性(人口密度)と 災害時の対応の違い

横浜は特別 報道では判らない

熊本県や大阪北部枚方と横浜市(港南区)の比較(2018年)

熊本地震(2016年) 震度7~5強以上熊本県内

大阪北部地震(2018年6月) 震度6弱

項目	熊本県	大阪北部 枚方市	横浜市 (港南区データ)
人口(万人)	177	40	373 (21)
人口密度(人/km ²)	238	6,147	8,530 (10,750)
住民/行政 人/職員	61	151	138 (445)
風水害 の 避難場所開設運営	行政:市町	行政:市町	行政:市区
地震 の 地域防災拠点開設 運営(避難場所)	行政:市町 → R6年 見直し中	行政:市町 R6年 (指定避難所)	運営委員会 (住民)

横浜市の防災活動

横浜市防災計画 全体構成等より整理

風水災害

(集中豪雨・台風等)

＜行政の対応＞
予測・予報を基に
順次リスクに対応

- ・警報・勧告・指示可能
- ・地域ごと避難所等の設置・運営行政が行う

＜地域の対応＞
行政の指示に従う

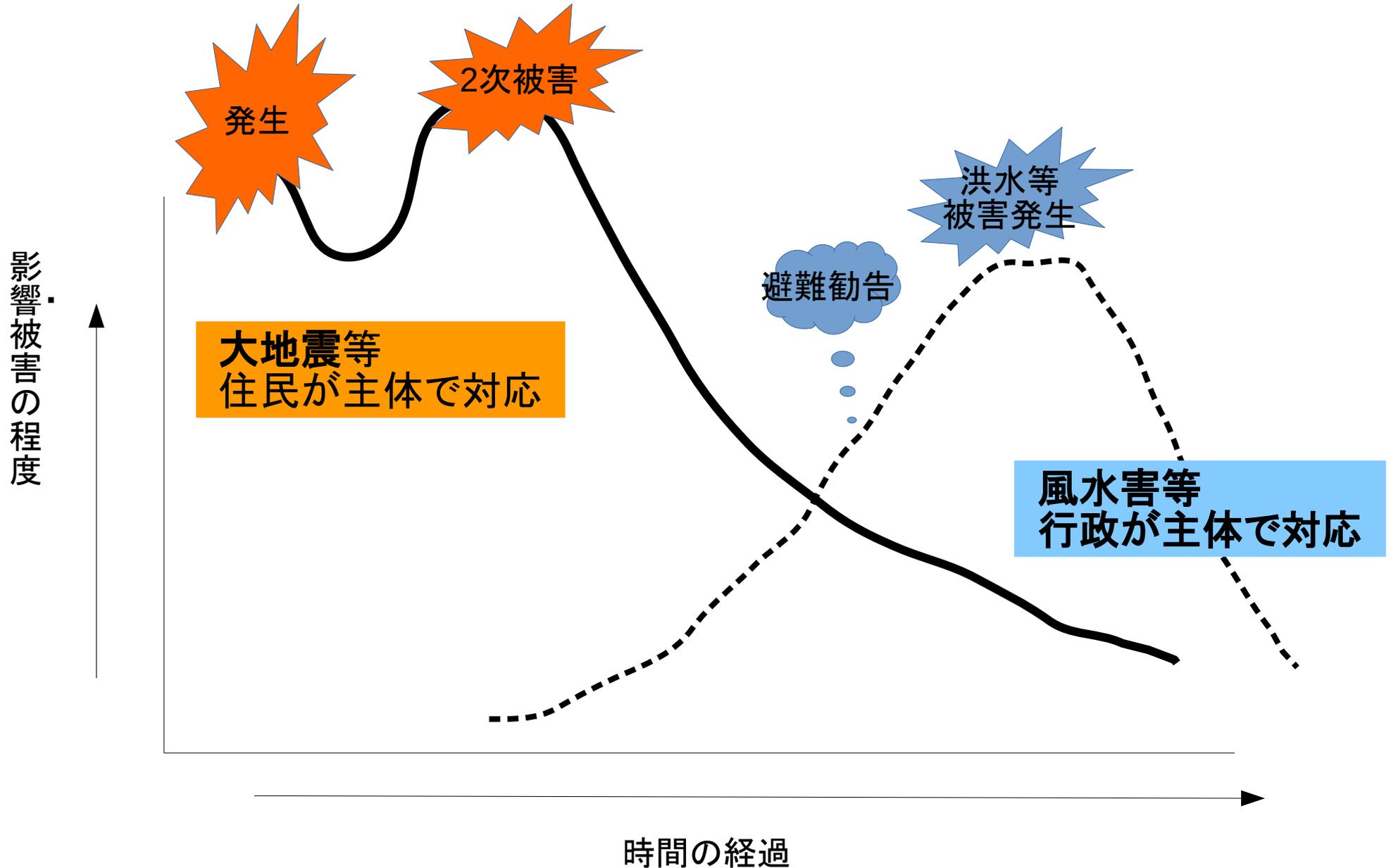
地震災害(大震災)

＜行政の対応＞
発生後、対応開始
ライフライン復旧等に集中
地域ごとの対応は行わない
(できない)

＜地域の対応＞
避難所等の設置・運営
地域防災拠点運営委員会
(住民)が行う

自助・共助(自衛)の準備と知識が大切

災害種別による特性 (発生と被害のパターンの違い)



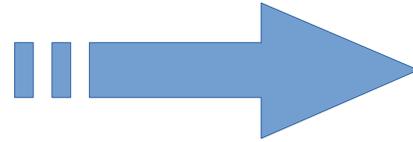
永野小学校地域の特性と防災

永野小学校の立地と想定災害

海からは遠い 約5Km

標高 40~70m

河川(平戸永谷川)



風雨
大雨
竜巻
河川氾濫
土砂崩れ

地震
震度5強以上
崖崩れ
液状化
建屋崩壊
火災

地震による津波は想定不要？

地域防災拠点（震災時）の構成と役割

港南区防災計画（2023年）より

＜開設・運営＞ 震度5強が観測された場合
運営委員会が行う（地域住民） 港南区約30ヶ所

地域防災拠点の開設及び運営、情報の受伝達、救出・救護、食料等物資の配布、避難所での相互扶助、防犯パトロールなど

＜指定・サポート＞
行政（市・区などが行う）

地域防災拠点の指定、安全性、食料等物資の事前確保
医療救護、情報の受伝達や開設・運営支援などサポート

＜学校等＞

児童生徒の安全確保、学校施設の管理、地域防災拠点の開設・運営支援など

地域防災拠点の運営委員会（横浜市HP 地域防災拠点より）

構成 地域住民 行政 学校等

< 平常時の主な活動 >

- (1) 避難場所運営 **マニュアルの作成**
- (2) 防災資機材等の取扱講習及び防災研修会の開催
- (3) 防災訓練の実施及び地域の防災リーダーの養成

< 防災拠点での訓練（H28版市マニュアルより） >

避難者の受け入れや、開設・運営に係る訓練（図上訓練）
「防災指導型訓練※」からの脱却

※「消火器取扱い」「三角巾」など、個人のスキルアップ

< 発災時 >

防災拠点の立上げ、運営をマニュアル等に基づき主導する。

②地域防災拠点と5自治会連携
(上永谷・美晴・菱興・富士見台・いずみプラザ)
地域防災拠点との連携必要性和
運営委員の発災時対応について

震度5強が横浜で観測された場合、
地域防災拠点を立ち上げる。

前提となっている地震震度と被害想定

- **震度5強および6弱**
- - 歩くこと立っていることが困難
 - 食器・本等落下、家具の大半が移動、
 - ブロック塀等が崩れ壁のタイルや窓ガラスが瓦破損落下 建物が傾いたり、倒壊
- ライフラインが停止
(電気・ガス・水道が利用不可 一部列車脱線)
- 軟弱な地盤で亀裂発生し一部道路が使えない

永野小学校地域防災拠点の現状

- 地震の場合、地域防災拠点は拠点運営委員会(住民)が自主運営 開設から運営まで(自助・共助)
上永谷町内会 約1,700世帯 美晴台 約600世帯
菱興 約300世帯 富士見台 約200世帯弱 いずみ 約200世帯
約3,000世帯 1万人
- 地域防災拠点拠点の機能(見直し)
地域災害対策拠点(物資集積、情報センター、行政との連携)を強調
避難所機能(従来主)コロナ前 収容300名弱 3% 期待しない方向
(コロナ感染対策を講じた場合 収容50人~60人 0.5%絶望的)
- 行政は自助・共助 在宅避難の周知を進めている。
浸透が不十分 対応する実際の計画修正、仕組み整備は
徐々にしか進行していない。

震度5強 地震被災時の想定シナリオと人員規模

体育館受け入れ避難者

規定上 100名

最大 300名？

感染者対策時受け入れ避難者

規定上最大50人～60人

対象者の0.5%

避難場所としての機能？

<被害報告>

家族の被災状況(けが人)

家屋・インフラの損傷

救援要請

<自治会・町会災害本部>

自治・町会館 或は

防災倉庫前

地域防災拠点

運営委員

参集

最大26名

区市県国

美晴

各家庭

上永谷

いずみ

菱興

富士見

対象総数

約3000世帯

約 1万人

<簡易的救護>

<情報提供>

各所の被害(救援活動状況)

インフラ被害 復旧見込

<物資の提供>

水、食料等

輸送等
各自治会の
協力不可欠

運営委員参集までの想定

自助(各家庭)対応 震災直後(チェックリストとして構成)



自身の安全確認
など

自身の安全確認

- 動けるか
- けが、損傷はないか

家族の安全確認 (同居)

- 動けるか
- けが、損傷はないか

自宅の安全確認
など

出口の確認 (脱出経路確保)

- 出口まで行けるか
- ガラスの破片等への
対処 (運動靴、スリッパ)

火の始末

- 火は出ていないか
- ガス等のストップ
- 電気器具 **OFF**
- 電源ブレーカー **OFF**

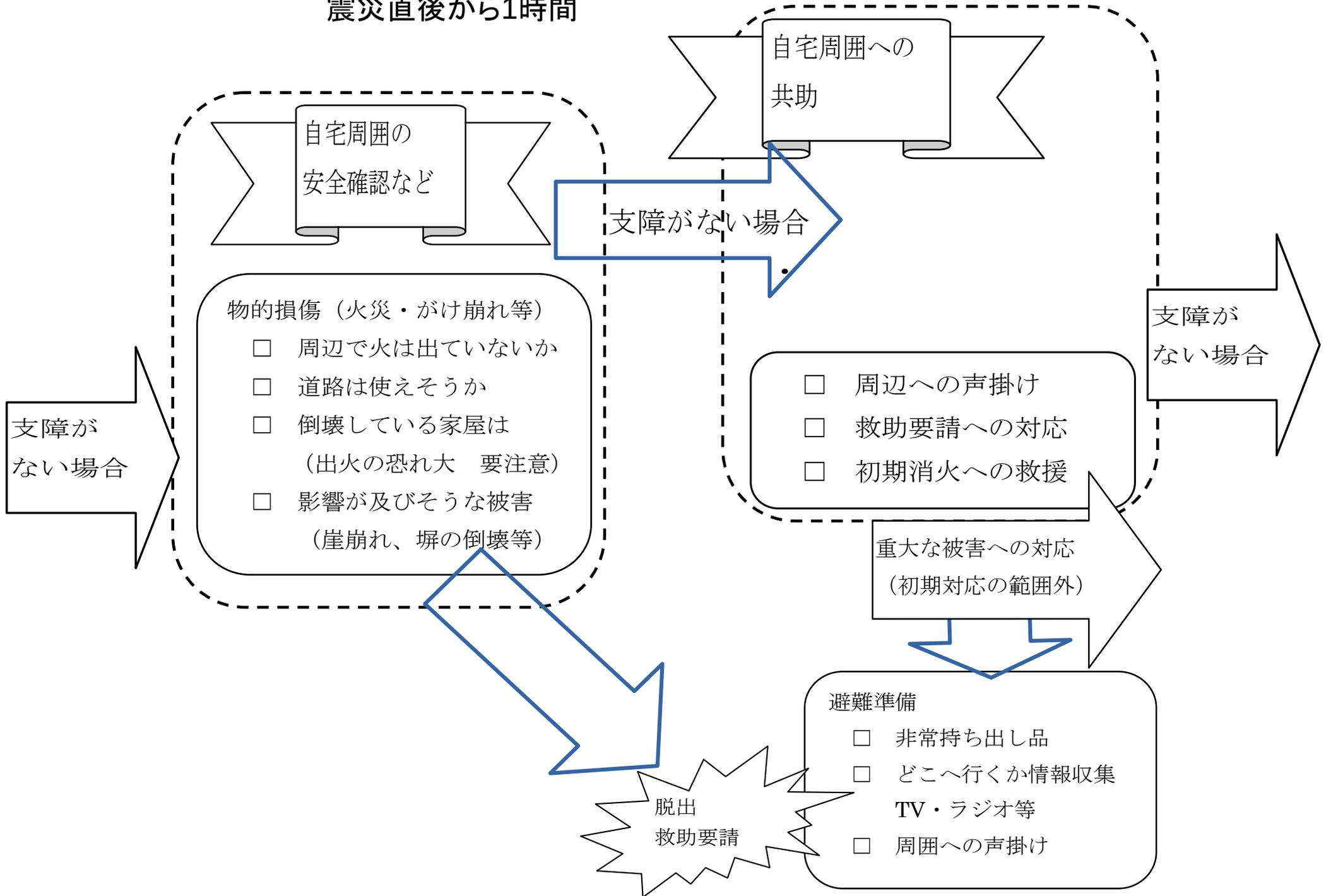
自宅の被害確認

- 倒壊の恐れがあるか (余震)
- 余震の時、避難できる机等は
- 応急措置が必要な箇所は

支障が
ない場合

脱出
救助要請

共助(向こう三軒両隣)対応 震災直後から1時間



自治会の対応 (マニュアル)対象

永野小学校地域防災拠点との連携 ※

- 被害状況報告
- 救援要請あるいは応援派遣
- 物流等の相互協力

自治会災害対策本部

- 自治会館等への参集
- 責任者 決定
- 自治会館の安全確認
- 防災倉庫の安全確認

安否確認

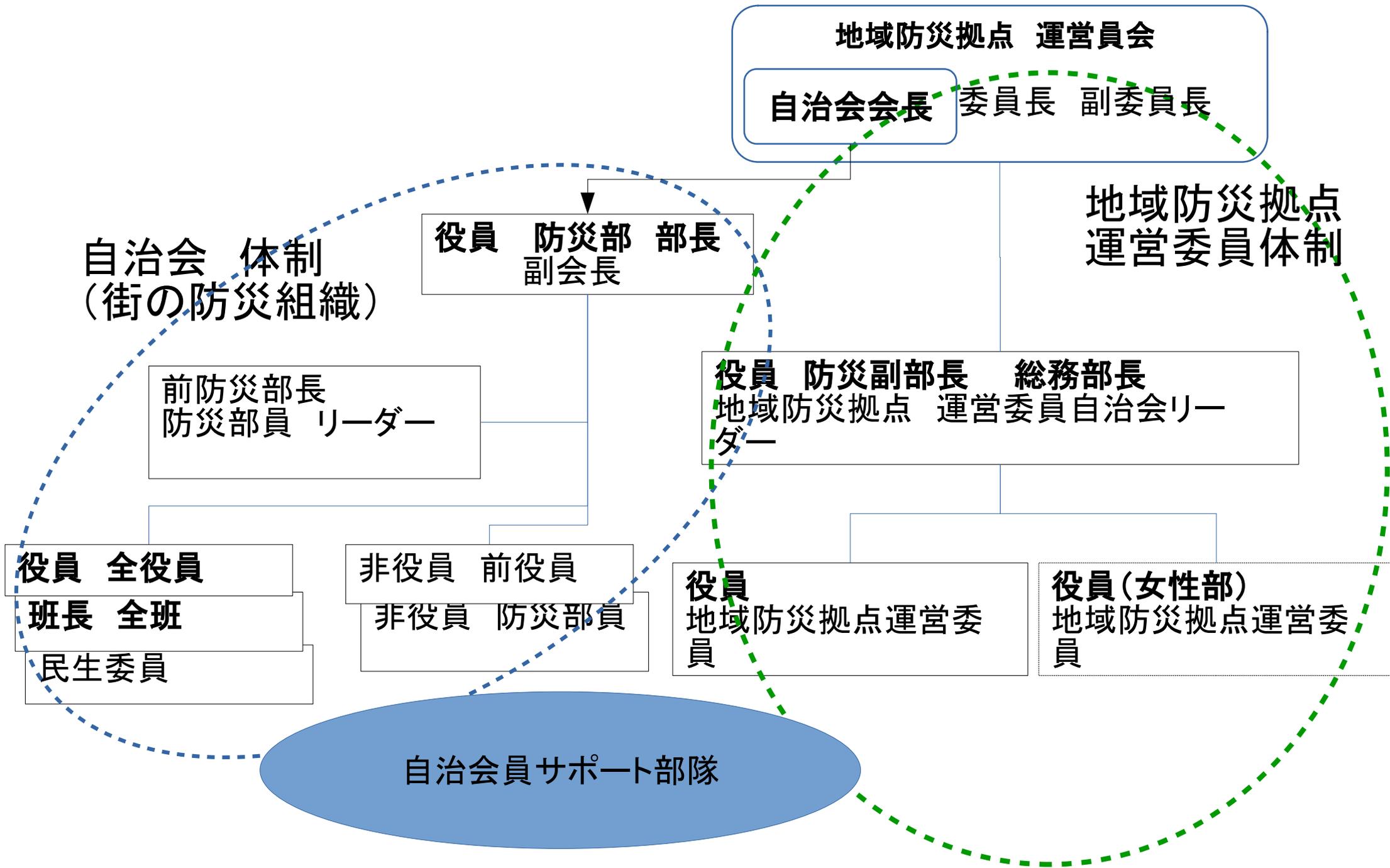
- 被害状況カード
 - 未届け確認
 - 台帳へ整理
- 発電機＋自治会 PC等の活用
- 状況を更新

救助準備

- 協力者を要請
- リーダ選任
- 各リーダーが指揮

地域
防災
拠点

自治会・町内会 災害対策・枠組み(例)



運営委員会組織の特異性

参加を目的とした
組織

＜自治会・町会＞
(会員相互の親睦
福祉増進を図り)
地域的な共同活動
を行うことが目的

任意参加 自主性尊重
(やれる範囲でやるよう
に努力 順番等)

結果責任を問えば
参加を阻害

⇒助合いでカバー

パフォーマンス効率追及型組織

委嘱委員≒運営委員

＜ボランティア＞
(NPO同好会など)
自主性・主体性
利他性(公共の為)
無償(実費のみ)
創造・開拓

できる人
(やりたい人)が
できる範囲でやる

結果責任は
なじまない

＜役所 企業＞

有償業務

目指すサービス
役割・責務が規定

任命され権限付与
義務・責任と能力・
効率アップが要求さ
れる

結果責任が
問われる

③拠点開設・運営へのツール準備状況

永野小学校地域防災拠点 ツールの整備状況 初期手順指示シート(指示セット)を作成し更新中



永野小学校
体育館裏
横浜市防災倉庫



入口をいって左スチール棚
指示セットの収納ボックス



指示セットの
収納ボックス
上面



指示セットの
収納ボックス
中の状態

※指示セット
マニュアル、記入用紙書式等をまとめたもの

使い方概要

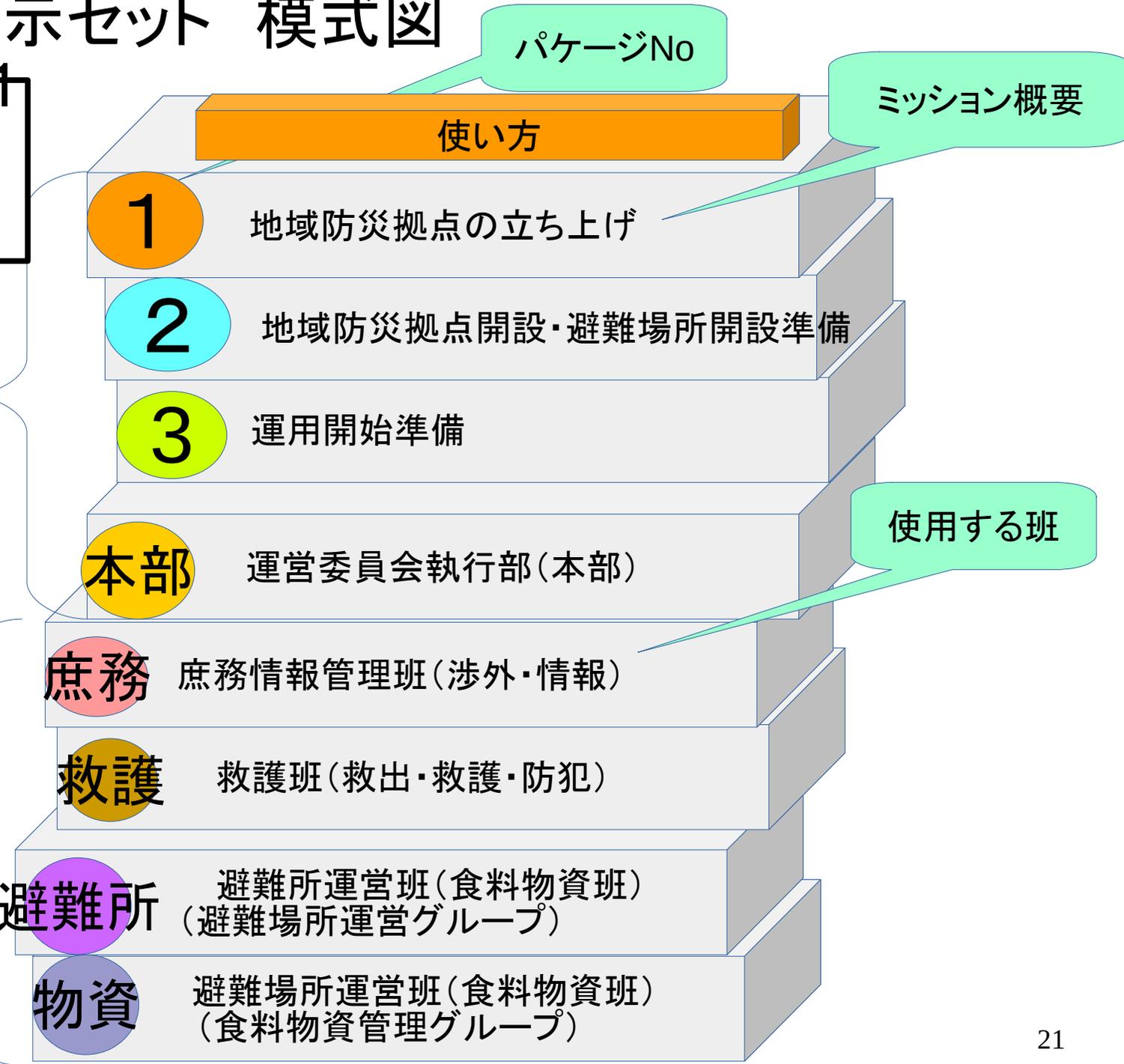
指示セット 模式図

全体像は今年度配布の
マニュアルで確認できます。
責任者、運営委員はマニユア
ルも参照

番号順に書類ケースを取り
出し、中のシートを
上から順に参照し
実行を依頼
(時系列で実施)

運用開始準備時点で
各班に該当する書類
ケースを班長に渡し、中
のシートをテーマ別に実
施

テーマ別となっているの
で、更に、各テーマの責
任者にシートを
示し実行を依頼



永野小学校地域防災拠点 ホームページ



URL

<https://www.naganokyoten.yamadat.com/bousai>

HP内容

<公開>

指示シート・マニュアルなど

掲示

外部リンク集

<要パスワード nagano>

コア会議・幹部会・運営会議など

運営委員について